# 最適通貨圏論考

清水貞俊

ECの経済・通貨同盟が一九七一年に発足してから一〇年になろうとし、又欧州通貨制度（ＥＭＳ）が成立して一年半以上になる。最初の予定ではＥＭＳ発足後二年以内に欧州通貨基金ＥＭＦの創設が考えられていた。しかし現時点ではＥＭＦの創設は問題になっていない。ＥＭＳが失敗に帰したということではない。ＥＭＳの一年半は大きな難関に直面することなく、ある意味では平穏に経過したといえる。しかし、それが予定通りＥＭＦの発足にこぎつける迄には各国の政治的・経済的状況が熟していないといえる。欧州通貨制度の一層の前進、それはすぐれて政治的決断の問題といえるだろう。

ひるがえって欧州通貨圏形成の論理、又はその基準については先駆的なものとしてはミード(1)やシトフスキー(2)があり、又明確な形で最適通貨圏の理論として打出したものとしてはマンデルがあげられる。(3)

本論考ではマンデル以下の論者が最適通貨圏形成の基準としてあげているものを検討し、批判すると共に現実のECにおける通貨統合の将来性についても言及したい。最適通貨圏の問題については日本においても既に多くの紹介や論文が発表されている。(4)本論考も若干それらの二番煎じ的感もなくはないが、先に発表した拙稿(5)の不足部分を補なうと共に、今後の欧州通貨同盟研究の一つの礎石にしたい。

最適通貨圏形成の基準として、生産要素の移動性が高いこと、経済が開放的であること、経済が多様化していること、金融統合の度合が大きいことなどが主張されている。以下これらについて紹介し、検討していく。

（1）J. E. Meade, 'The Balance-of-Payments Problems of a European Free-Trade Area', *The Economic Journal*, vol LXVII, ep. 1957

（2）Tibor Scitovsky, *Economic Theory and Western European Integration*, 1958

（3）Robert A. Mundell, 'A Theory of Optimum Currency Areas', *American Economic Review*, Sep. 1961

（4）最適通貨圏の問題を論じた日本の文献で筆者が目にしたものには次のものがある。

藤田正寛「国際通貨と最適通貨地域」『金融経済』一九六八年六月。

小宮隆太郎「最適通貨地域の理論」嘉治元郎・村上泰亮編『現代経済学の展開』一九七一。

藤田正寛「最適通貨地域についての一考察」『同志社商学』一九七一・九。

小山満男「最適通貨圏の理論・展望」『政経論叢』一九七二・八。

柴田　裕「最適通貨圏形成の可能性をさぐる」『東洋経済』臨時増刊一九七一・一二・八。

浦上博達「最適通貨圏と要素移動」『城西経済学会誌』第11巻1・2・3号一九七五。

岡地勝三「最適通貨圏の形成と問題点」『貿易と関税』一九七六・九。

井川一宏「通貨統合の理論」『国民経済雑誌』一九七八・七。

中園史彦「最適通貨圏の理論の一視点」『経済経営論叢』一九七八・九。

中園史彦「対外均衡と通貨圏の基本的理念」『経済経営論叢』一九七九・九。

（5）清水貞俊「欧州経済通貨同盟の発展」『立命館経済学』第二七巻第六号　一九七九・二。

## 1 要素移動性
### ——マンデルの基準——

マンデルの「最適通貨圏の理論」(1)が書かれたのは一九六一年である。この時期はＩＭＦの固定相場制（ルーズな固定相場制といった方がよいだろう）の下にあり、アメリカの国際収支の赤字が顕在化し、それが更に深化しつつある時期であった。他方カナダは流入するドルに対処するためＩＭＦ体制にもかかわらず為替相場を変動させ、その自己調節作用に国際収支の均衡回復を期待しようとしていた。又ＥＥＣにおいてはＥＥＣとしての単一通貨の採用又はその前提としての為替レートの固定化が議論されていた（ＥＣ委員会の公式見解として固定の方向が打出されたのは一九六二年の「第二段階の行動計画」においてである）。

このような中でマンデルはどのような経済が、その経済体の内部では固定レート制をとり、外部の経済体との間では変動相場制をとるべきか、についてその基準を検討している。外部との境界を変動相場制で画され、その内部では固定レート制でつながっている地域がマンデルの定義する通貨圏であり、そのような通貨圏の形成によって域内の雇用の安定性と価格水準の安定性が共に維持可能な場合にこれが「最適通貨圏」とマンデルは定義している。以下マンデルに従ってその説くところを見てみよう。

まずＡ、Ｂという二つの経済体（entities）を考える（この経済体は国又は地域である）。完全雇用と国際収支（又は地域間収支）の均衡状態を前提し、ここでＢの製品からＡの製品に需要が移行した場合を考える。

Ａ、Ｂがそれぞれ国である場合、Ｂ国では失業圧力が、Ａ国ではインフレ圧力がかかる。Ａ国で物価騰貴が可

能な場合、交易条件の変化によりB国の調整負担は軽減されるが、A国が物価騰貴をおさえるならばB国が実質賃金を引下げねばならない。両国が固定相場制でつながっているならば、B国はその産出量と雇用量を減らさねばならない。この場合物価又は雇用の安定性が保ちえない。

マンデルはもう一つ別の例としてA、Bが共通の通貨をもち、同じ政府によって完全雇用政策がとられている二つの地域を例に出している。この場合B地域からA地域への需要の移行はB地域に失業圧力が、A地域にインフレ圧力がかかる（ここでAB両地域間の労働力の移動性がないことが前提されている）。B地域の失業圧力を緩和するため通貨当局が通貨の供給を増大させるとA地域のインフレ圧力が倍加する。逆にA地域にインフレが生じないように引締め政策をとるとB地域の失業が増大する。従って完全雇用政策はこの場合、この通貨圏に対してインフレ・バイアスを生じさせ、アンチ・インフレ政策は失業を発生させる。

以上見た二つの例について、このどちらの通貨圏も失業とインフレの両方（又は何れか）を回避出来ず、ABの世界は「最適」通貨圏を構成しないと結論づけている。(2)

次に変動相場制のケースであるが、二つ以上の通貨圏の存在はマンデルの通貨圏の定義からして当然その間には変動為替相場が存在することになる。そしてこの場合に需要がB国の産品からA国の産品に移行することはB国通貨価値の減価かA国通貨価値の騰貴により対外バランスは是正され、B国の失業とA国のインフレ圧力とは救済される。これが変動相場制のメリットである。

しかしマンデルはここで一つの特殊なケースを例示する。即ち世界が二カ国――アメリカ合衆国とカナダ――から成っており、それぞれが別々の通貨を採用しているとなす。同時にこの大陸が国境とは別に東と西の別の地

域（regions）に分けられ、東部は車のような商品を生産し、西部は木材製品のようなものを生産している例である。ここでも変動相場制が前提であるが、それはUSドルとカナダ・ドルの間の為替変動である。自動車産業の生産性が増大したとすると、木材製品の過剰需要及び自動車の過剰供給となる。この変化は東部における失業と西部におけるインフレ圧力を引き起こし、変動相場制はこの地域間の不均衡を是正する役を果さない。この例は変動相場制の無力性を論じているのではない。もし各国通貨が放棄されて regional な通貨で再編成されるならば、即ちカナダ・ドルとUSドルのかわりに「東のドル」と「西のドル」に再編成され、東西の為替相場が変動的であるならば、東と西の均衡は維持される。そしてマンデルは、「要素移動が国内では高く、国際的には低いならば、各国通貨に基礎をおいた変動相場制は十分効果的に働らくだろう。もし地域が国境と交叉して設定されるならば、或は諸国が多地域的であるならば通貨が地域別に再編成された時にのみ変動相場制は有効である」(3)としている。転じて彼はミード及びシトフスキーの共通通貨の可能性についての考えを比較している。ミードは欧州共同市場の内部では労働力の移動性の欠除のため共通通貨のための条件は存在せず、弾力的な為替相場の制度が望ましいと主張している。これに対しシトフスキーはEEC内において共通通貨を推進する立場に立って、そのためには労働の移動性を一層高め、超国家的雇用政策をとるべきだと主張している。この両主張を対比して「これら二つの見解の間の明らかな対立にもかかわらず、……両方のケース共、共通通貨、或は単一通貨圏の基本的要素は高度の要素移動性であることを示唆している」(4)と述べる。

既に述べたことと重複するが、彼の結論を要約すれば、一定の地域内で要素移動性があり、他の地域との間では要素移動性がないような地域に世界が分割されたならば、これらの地域のそれぞれは独自の通貨を持ち、他の

通貨との間の価値は相対的に変動さすべきである。もし一国の中で労働力及び資本が十分な移動性をもたないならば、その国の通貨の対外価格を変動させたとしても安定化機能を果すことはできない。同様に複数国家間でも国境を越えて要素移動が可能ならば変動相場制は不必要であり、むしろ有害であるというのである。そしてこのような通貨の再編成は国家主権の問題と関連をもっているので国家主権が放棄されつつある地域や流動的な地域——例えばＥＥＣや新たに植民地から独立したような地域——でのみ可能であると結論づけている。

以上見たようにマンデルは要素移動性が最適通貨圏形成の必要条件と考えた。この点は後に多くの論者によって批判の対象となっている。要素移動についての諸家の見解を簡単に紹介して見よう。

マッキノンは要素移動性よりも経済の開放性を最適通貨圏形成の必要条件として主張したことはよく知られているが、彼は要素移動については後の論者のようにきびしい批判的態度はとっていない。要素移動を通貨圏形成の一つの条件と認めつつマンデルの考えを更にこまかく見直しているといえる。この点についての詳述は省略する(5)。

他の論者は大体要素移動を重視する考えに批判的である。考うるに、最適通貨圏なる考え方はマンデル（一九六一）によって提起されたが、その後の主要な貢献者はマッキノン（一九六三）、ケネン（一九六九）、フレミング（一九七一）、オニダ（一九七二）、マニフィコ及びコーデン（一九七三）、プレスリー及びデニス（一九七六）、コフィー（一九七七）といったように、マンデルとマッキノンは一九六〇年代の初期に、その以後のものはケネンの一九六九年も含めて大体一九七〇年代のものである。六〇年代初期というのはＥＥＣが成立し、発展し、関税同盟の面で大きな前進がなされ、要素移動についても、資本、労働移動共にその自由化のための措置が制度的にと

られつつあった時期であった。それに対し六〇年代末から七〇年代にかけてはＥＥＣはあらゆる面で低滞し、特に本稿とのかかわりでいえば地域間較差は縮まるどころか逆に拡大する傾向が指摘され、労働者の移動はＥＥＣの本来の考え方――労働者の自由移動・ＥＣ域内単一労働市場の形成――に反して域内における労働移動性はむしろ減少し、域外からの労働者が多く流入してくるという事態になった。この時期に出たのがケネン以後の論文である。

マンデルに対するケネンの批判は痛烈である。即ち、「要素移動が両地域の雇用問題を解決するとしても、地域間の貿易の均衡を完全に回復すると本当にいえるだろうか。もし単に労働移動のみで地域間の労働市場の不均衡と貿易の不均衡を終結させうるとするならば、そこには異常な消費需要の形態と異常な生産方法とが必要とされるだろう。更に木材生産に対する需要の増加は西部における追加的投資を刺激し、これが所得増と輸入増を惹起して経常収支バランスを悪化させるだろう。……地域を地理的或は政治的にではなくて行動面から定義した場合、地域間の完全な労働移動性は完全な職業間の移動性を必要とする。そしてこのことは労働が同質である時にのみ起りうる。結論的にマンデルの接近方法は最適通貨圏は常に小さい地域になるという悲しい結果をもたらす確実性が大きい。それは単一生産物地域である」[(6)]と。

別の観点から問題を指摘したい。マンデルの場合地域的な労働移動性があれば固定レート制でつながりうるのである。彼のアメリカ大陸の東部と西部の例では最初からこの間では労働移動性がないものとして、異質な経済として立てられており、この前提は最後迄とり払われていない。従って東部と西部では別の通貨圏を形成して互いに変動相場制でつながる以外になかったのである。しかしここで東部と西部に労働移動性を導入すると彼の全

体の論理から当然一つの通貨圏が形成可能となる。このように前提を立て直した上でマンデルの東西地域の問題を考え直して見よう。

　東部は自動車のような製品を西部は木材製品のような製品を生産している。マンデルはこうした上で直ちに議論を前へ進めるが、そうする前にそれぞれの地域の性格づけをしておく必要がある。「自動車のような製品（goods such as cars)」というのは狭い意味で単に自動車と解すべきでなく、自動車産業は裾野の広い工業の上になり立つ産業であり、従って東部は工業地域と見られる。西部は「木材製品のような製品（goods such as lumber products)」といっているが、この地域は農林業に基礎をおいて若干の工業化をともなった地域と見られる。ここでマンデルがいうように（たとえば）自動車産業に生産性の増大がもたらされるとどうなるか。一般に東部は工業地域で西部よりは急速に新技術の導入が可能な地域であろう。この結果マンデルによると東部で失業圧力が、西部で超過労働需要が発生する。従ってこの間で労働移動が可能とすれば労働者は東から西へ移動することになる。しかし私の想定では確かに自動車と木材製品の価格関係では自動車の方が相対的に安くなり、商品交易条件では自動車の方が不利になるかも知れないが、自動車はその価格低下により、国内的にも国際的にも（或は regional にも interregional にも）より多くの需要を引き起こす。生産者は価格を引下げても、生産性の増大により、西部より有利となり、一層の新規投資を行ない、労働者はそれに引きつけられて西部から東部へ移動する。まさにマンデルとは逆である。つまりフランソア・ペルーの表現をかりると東部が資本と労働を引きつける発展の極となるのであり、西部は発展からとり残された地域となる。[7] ＥＥＣの中で共同市場（商品、資本、労働力の）が形成された場合にこのようになることが警戒されたのであり、特に経済通貨同盟形成の必須的な前提としてバランスの

とれた発展が重要なものとして据えられ、地域開発政策に一つの大きな力点が置かれたのである。

一般に均衡という場合、対外均衡（国際収支の均衡）と内的均衡（失業のない状態）が多くいわれているが、地域間のバランスの問題も考える必要がある。労働力の移動により失業は解消され、労働者は雇用にありつき、所得水準は高くなるかも知れない。しかし労働者の移動を要素移動というような形で位置づけ、換言すれば労働者を人間性を無視した生産要素と位置づけるところに問題がある。自分の生れたところに愛着を感じ、言語や習慣の違う見知らぬ土地に行きたがらない労働者を経済的牽引力で発展の極に引きつけるのでなく、労働者のいるところに資本を投下して産業化をはかっていくことが、地域政策の基本的理念である。そしてこれが通貨同盟形成の前提条件であったのである。つまり政策的にいうならば労働者を移動させることが通貨同盟形成の必須条件ではなく、極論すれば労働者を移動させないことが（労働者が移動しなくてすむようにすることが）通貨同盟形成の一つの重要な条件である。同じような問題指摘はもう少し穏当な形で小山満男氏によってなされている。「諸学者は depressed region をなくすための労働移動性を重視しているが、最近のわが国に見られる過疎問題を考えるとき、労働のかかる地域からの流出だけでは問題は解決しないことに注意しなければならない」(8)と。

（1） R.A. MUNDELL, A Theory of Optimum Currency Areas; *American Economic Review*, Sept. 1961, 及び *International Economics*, 1968. pp. 177-186.

（2） R.A. MUNDELL, *International Economics*, pp. 178-179.

（3） R.A. MUNDELL, *ibid.* pp. 181~182.

（4） R.A. MUNDELL, *ibid.* p. 182.

（5） R.I. MCKINNON, Optimum Currency Areas, *The American Economic Review*, Sept. 1963, p. 724.

なおこの点に関しては中園史彦「対外均衡と通貨圏の基本的理念――Meade と McKinnon のアプローチについて」『経済経営論叢』第一四巻第二号八九～九〇頁に一定の言及がある。

(6) P.B. KENEN, The Theory of Optimum Currency Areas: An Eclectic View, in R.A. MUNDELL and A.K. SWOBODA, *Monetary Problems of the International Economy*, pp. 43～44.
なお、マンデルの基準で通貨圏を形成すれば、それは一般に狭小なものとならざるをえないことを主張している邦文の論文では、小山満男「最適通貨圏の理論・展望」『政経論叢』第22巻第二号がある。労働の同質性を厳密に考えればケネンのように単一生産物地域となるが、広い意味でとれば生産物が多様化すればよいということになる。

(7) François PERROUX, Les Formes de la concurrence dans le Marché Commun, *Revue d'économie politique*, Jan-Fev. 1958 参照。

(8) 小山満男「最適通貨圏の理論・展望」『政経論叢』第22巻第2号一二六頁。

## 2　経済の開放性(1)

――マッキノンの基準――

マッキノンは最適通貨圏を次のように定義する。即ち彼によれば、「『最適性』とは、(1)完全雇用の維持　(2)国際収支均衡の維持　(3)域内の平均価格水準の安定維持という三つの目的を達成するために通貨・金融政策と対外変動相場制とによって最善の解決が与えられるような単一の通貨圏のことである。」

このように定義した上でマッキノンは最適性の問題を経済の開放性によりどころをおこうとする。彼のいう開放性とは貿易可能財と非貿易可能財との比である。総ての財貨はこの何れかに分類され、前者は輸出又は輸入の対象となり得る財貨であり、後者は輸送が不可能なため貿易の対象となり得ない財貨である。

彼は多くの国家グループがどのように最適通貨圏に分割されるかを本来は考えるべきだが、そのような分析方法がないからとして、一定の定義づけられた通貨圏を前提し、その通貨圏が外界との間で変動相場制を採用すべきか否かを検討する。この場合、考慮の対象となっている地域が十分に小さいならば貿易可能財の域外通貨建価格（国際価格）は域内通貨価値の変動によって影響を受けないと仮定する。そして対外均衡を維持するのに為替相場を変動さすべきか、それとも国内（又は域内）の金融・通貨の膨張又は収縮政策をとるべきかの何れが最も適しているかを検討している。

まずマッキノンは(i)輸出可能財$X_1$と輸入可能財$X_2$との合計が国内消費財の大部分を占めている場合と、(ii)非貿易可能財の生産が輸出可能財と輸入可能財を合わせたものより比率が極めて高い場合の二つのケースについて考える。

(i)のケースから見よう。対外バランスを維持するために変動相場制が採用されているとする。非貿易可能財$X_3$の価格は国内通貨で評価して不変である。為替相場の変動は$X_1$財と$X_2$財の価格を相場変動率に従って直接的に変動させる。即ち国内通貨価値が一〇パーセント減価したとすれば$X_1$財と$X_2$財の国内通貨での価格は一〇パーセント騰貴する。換言すればこれらの財は$X_3$財に対し一〇パーセント騰貴する。この政策の原理は$X_1$財、$X_2$財の国内生産が増大し、しかも$X_1$財、$X_2$財の国内消費が減少する（即ち輸出が増大し、輸入が減少する）ことにより国際収支のアンバランスを是正する帰結となる。しかしこのような形での為替相場の変動と、それに対応する需要の変動は経済が高度に開放的な場合、国内価格の安定性、即ち前述(3)の目的と両立しない。それだけでなく、為替相場の下落は国内価格を騰貴させて国際収支の均衡という初期の目的を必らずしも達成させせない。従って為替相場の

変動の有無にかかわらず、最終的には国内の消費を引締める政策——税金の引き上げ等——が必要となる。かくしてマッキノンは(i)の開放性が高いケースについて次のように結論する。変動相場制は対外バランスを制御する手段として有効でないばかりでなく、国内物価の安定に有害な効果を及ぼす。更に変動相場制の下での投機的行為を考えた場合、むしろ完全な固定相場制の方が最適であろう。この下で金融・財政政策のわずかな行使によって総ての分野で国内支出を切りつめさせ、直ちに国際収支の均衡を回復させることが可能であるとなす。

次に(ii)のケース、即ち非貿易可能財の生産が貿易可能財の生産より圧倒的に大きいケースに移る。この場合も(i)のケースと同じく一〇パーセントの国内通貨価値の下落は$X_1$財と$X_2$財の価格を騰貴させるが、国内の全体の物価指数に及ぼす影響はそれ程大きくない。かくして貿易可能財の価格の騰貴は貿易収支を改善する。それに対して対外バランスを回復する為の需要引締めを主として金融・財政政策に依拠したならば失業が一層増大するだろう。引締めの影響は非貿易可能財に大きくのしかかり、$X_3$財の価格を引下げねばならず、$X_3$財の構成要素の大部分は労働サービスであろうから、賃金コストを引下げることになる。これが失業を増加させるというのである。したがって(ii)のケースの場合は金融・財政政策よりも為替相場を変動させた方がよいことになる。

（1）R.I. McKINNON, Optimum Currency Areas, *The American Economic Review*, 53, no. 4 (September 1963)

## 3　経済の多様性(1)

——ケネンの基準——

ケネンの論文はまずマンデルの要素移動性の基準を批判することから始まり、それから彼自身の理論の展開と

なる。彼自身の展開のところを見よう。

「私の考えでは単一国家の中に含まれているプロダクト・ミックスの多様性、単一生産物地域の数の多さの方が労働移動性より連関性をもっていると思う。私は次の三点を指摘したい。

(1) 多様化された国民経済は単一生産物の国民経済よりも交易条件の変化を蒙ることは少ない。

(2) 事実において、主要な輸出品に対する需要が減少した場合、多様化の少ない国民経済よりも急激な失業が発生することはない。

(3) 外国の需要と国内需要との間のリンク、特に輸出と投資との間のリンクは多様化された国民経済では弱い。従って海外からもたらされた国内雇用の変化はそれに対応する資本形成の変化によって一層加重されるということはない。(2)」

かくして彼は固定相場制が多様化された国民経済に最も適したものであるという。即ちそれは事前的には多様化は外的ショックを平準化し、国内資本形成を安定させ、事後的には平準化が不完全な場合の損害を最低におさえる役割りを果たす。多様化は各種の専門化された労働に対し雇用の機会を最大にするが故にマンデルのいう要素移動の前提条件ともなると述べている。

(1) P.B. KENEN, The Theory of Optimum Currency Areas: An Eclectic View, in Mundell and Swoboda, ed., *Monetary Problems of the International Economy*.

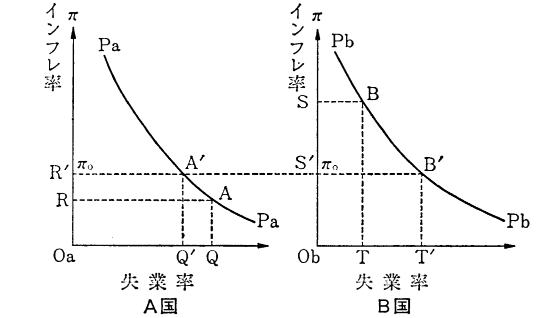
(2) P.B. KENEN, *ibid.* p. 49.

## 4 インフレ率と失業率との関係

インフレ率と失業率とは相反する関係にある。失業を減少させ完全雇用に近づけようとするとインフレは昂進し、逆にインフレをおさえようとすると失業率が高まる。この関係を曲線であらわしたものがフィリップス曲線

といわれている。(1)

今A国とB国という二つのフィリップス曲線の異なった国を想定して見よう（第1図）。



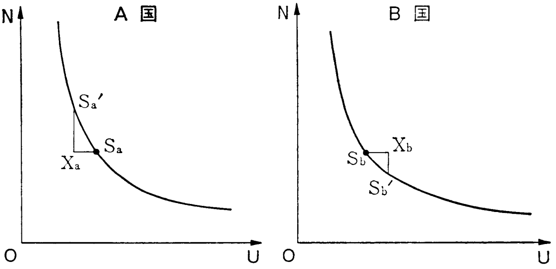

**第1図**　インフレ率と失業率の関係（フィリップス曲線）

まず出発点としてA国はインフレ率と失業率との関係で図のA点を選好していたとする。つまりQという失業率、Rというインフレ率である。もし拡張主義的政策をとってA′点に位置するならば失業率はQ′点迄減少するがその代償としてR′という高いインフレ率に甘んじなければならない。A国はむしろ低いインフレ率のA点を選好していたのである。逆にB国は出発点においてB点を選好し、低い失業率に力点がおかれ、そのかわり高いインフレ率もやむなしと考えていた。この両国が一つの通貨圏を形成し、固定為替相場で結ばれるとどうなるか。インフレ率の調和が必要であり、新らしい共通のインフレ率$\pi_0$を選好することになる。A国はR′という高いインフレ率という犠牲を、B国はT′という高い失業率という犠牲をこうむることになる。

このような観点から論を展開している代表的なものにマニフィコとフレミ(2)ング(3)がある。以下フレミングのいうところを若干紹介しよう。

彼はまず基本的な不均衡の問題として次のように論ずる。即ち単一の通貨圏に参加する国々の間で経済発展は均一的に起るものでなく、そのため相対的価格の水準も不均等となる。もし各国がこれにもとづく国際収支の不均衡を回復するために為替相場を変更する自由を保持しているならば、相互

の間及び第三国との間の不均衡の回避は可能である。しかし相互間で固定相場制を採用しており、かかる調整手段にうったえることができない場合は、グループ全体としては対外均衡を維持していても、相互の間の不均衡は排除できない。相対的に弱いポジションにある国は国際収支は全体として赤字になり、強い国のそれは黒字になる。前者はインフレ率を低めて高い失業率で我慢せねばならなくなり、反対に後者は高いインフレ率をとらざるを得なくなる。そして両者の国は殆んど同じインフレ率を地域全体としてとることになろう。ところがこのようにして成立した新らしいインフレ率＝失業率の関係は、全体としては従来各国が個々に調整していたものと比較すると一層不利なものとならざるを得ないとフレミングは主張する。その理由として次のようなことがあげられている。即ちこの失業＝インフレの関係を示す線は典型的な曲線で、特に完全雇用に近づいた付近で勾配は急になる。従って失業が零に接近するに従ってインフレに対する刺激は急速に増大する。もし各国が同じ傾斜の失業率＝インフレ率曲線をもち、選好された点で不均衡が発生した場合、グループ全体の失業が不変に保たれるとするならば、平均的インフレ率は増大するだろう。A国とB国があり労働力の規模は同規模で失業率＝インフレ率曲線も同様であるとする。インフレ率（価格上昇率）はN軸で、失業率はU軸で示される。出発点（$S_a$、$S_b$）においては両国でその傾斜は同じである。又インフレ率と失業率も同様である。国際収支の不均衡が




第2図

発生し、A国は$S_a$点から$S'_a$点に移行し、B国は$S_b$点から$S'_b$点へ移行したとする。又A国における失業の減少とB国における失業の増加は同じとする。第2図から分るように$S_a'X_a > S_b'X_b$、即ちA国におけるインフレ率の増大はB国におけるインフレ率の減少よりも大であり、両国の平均インフレ率は大となる。このインフレを防ごうとすれば赤字国の失業の増大が黒字国の失業の減少よりも大となり、全体としての失業の増加をもたらさざるを得ない。このようにして失業率＝インフレ率の関係は単一通貨圏形成によって悪化するとフレミングは述べている(4)。

労働力移動や資本移動についてもフレミングは検討しているが、不均衡を回復する程大きな労働力移動はおこりそうにないし、資本移動はかえって均衡破壊的な場合もあることに言及している。

彼は以上のような考え方に立って具体的なＥＥＣのケースについて興味深い結論を引き出している。彼はＥＥＣについて考察する前にアメリカ合衆国について見解を述べている。アメリカ合衆国は一九六〇年代に他の何れの工業国よりも高い平均失業率をもっていた。長期的な失業率＝インフレ率の関係は合衆国では極めて悪い状態にあった。異なった地域間、異なった職種間の労働需給の調整がうまくいかなかった。同様な情況は英国における両大戦間の時期にも見られた。これらの現象は前述の理論から容易に理解できる。即ちこの相対的に高い失業率と相対的に不利な失業率＝インフレ率関係は、この広大な地域に労働力が分散し、かつ熟練度や教育の異質性などからして労働の移動性が不足し、又中央政府と州政府との間で有効需要の管理政策、労働市場政策、所得政策が異なる、そのような地域が単一の為替レート地域を形成しているところから生ずると述べる。そしてＥＥＣが単一の為替レート地域を形成した場合、労働移動性の困難や政策の統一の一層の困難性もあり、アメリカ合衆国よりも一層大きな困難に直面するだろうと述べ、彼は通貨統合については十分冷静に有利・不利を検討すべき

ことを結論としている。

（1）フィリップス曲線という名称は A.W. Phillips の論文 'The Relation between the Rate of change in Money, Wage Rates and Unemployment in the United Kingdom 1861-1975', *Economica*, xxv (Nov. 1958)に由来する。

（2）G. Magnifico, 'European Monetary Unification for Balanced Growth: A New Approach', *Essays in International Finance*, no. 88. 1971.

（3）J.M. Fleming, 'On Exchange Rate Unification', *Economic Journal*, Sep. 1971.

（4）プレスリー及びデニスはこの考えをあまりにも悲観的として退け、逆に共通インフレ率は両国のインフレ率の平均よりも低くなると主張している。

## 5　一応の結論

以上最適通貨圏の理論について主要な見解を若干のコメントをまじえつつ紹介してきた。更にプレスリー及びデニスの『通貨圏』(1)、コフィーの『欧州及び通貨』(2)についてもその所説を検討する予定であるが、一応ここで本稿についてはしめくくりたい。

マンデルの要素移動性については既にかなり詳細にコメントを加えた。

フレミングの論文は一九七一年にかかれており、ヨーロッパの高率のインフレーション、高率の失業が顕在化する以前、又経済通貨同盟によりヘビが始動する以前にかかれており、しかもその後の動きはまさにフレミングの指摘したような結果となっていることは事実である。理論的にも現実的にも黒字国の方が赤字国よりも相対的に完全雇用に近い状態にあるし、このような国の雇用刺激策は、よりインフレ的になるだろうこともたしかにい

えるかも知れない。その意味で興味ある理論展開とはいえる。しかしここから通貨同盟の形成はインフレを促進するか、或は失業を増大させると結論づけるには割切れないものを感じる。現在の高失業率についてもフレミングの予言があたったというよりも、エネルギー危機を通じて顕在化したヨーロッパ経済の構造的な脆弱性によるものであろう。通貨同盟の形成はむしろ通貨取引面における不経済性を除去し、又商品市場の統一性を一層おしすすめて、この面からも不経済性を除去し、インフレ要因をなくしていくところにある筈である。

視角を転ずるが、経済的見地からして、「最適通貨圏」又は「最適通貨圏の理論」なるものがありうるのかどうか、ここにも疑問を提示したい。(3) 現在の時点における通貨圏の形成はもっと政治的、政策的な要素が強いように思える。この問題を考える場合、貨幣とは何か、という原点にかえって考える必要があるだろう。一般に貨幣の機能として流通手段、支払い手段がその重要なものとしてあげられている（その他価値の尺度機能、価値の蓄蔵手段としての機能等あるがここではふれない）。このように商品の交換、流通を媒介するものが貨幣であるから、市場のあるところには貨幣が流通する。古くから市場圏が形成されれば、そこは共通の貨幣が流通する場であった。そしてその場合の貨幣とは多くの場合、金貨又は銀貨であった。

ＥＥＣは一つの市場圏の形成であり、その点で共通通貨に対する要請は強いといえよう。又かつての英連邦はポンド圏として一つの共通通貨をもっていた。これも英国を頂点とする一つの市場圏が形成されていたことと対応する。マッキノンは経済の開放性を最適通貨圏形成の重要な基準と考えたし、ケネンは経済の多様性をその基準として主張したことは既に見たとおりである。この両者の基準は場合によっては矛盾する側面をもつことは多くの論者によって指摘されている。即ちある国の経済がかなりの部分を単一産品の輸出に依存しているモノカル

チュア構造の国のケースである。経済の開放性という点からすればそれは高いが、多様性という点からすればそれは低い。従って問題を立てる場合に、マッキノンやケネンのようなたて方ではなく、共通の市場圏を形成しているか否かが重要なのである。共通の市場圏を形成していればモノカルチュアの国でも単一通貨圏の中に入りうるだろうし、多様性の国でもアウタルキー政策をとっている国だとすれば、その政策の要請からして単一通貨圏の形成に参加することはできない。

このように市場圏の形成を重要な要素とおさえつつも、経済発展の現段階ではそれだけで共通の通貨圏形成の必然性を述べることはできない。現段階では金本位制は崩壊し、管理通貨制に入っているからである。先に貨幣の機能について言及したが、この古典的な貨幣の機能に加えて、新たにいま一つの機能を加える必要がある。即ち貨幣は資本主義経済においてその膨張・収縮を介して経済をコントロールする媒体の機能を果たすという点である。この点は一般的には周知の事実と認められていながら、未だ貨幣の機能としては列記されるにいたっていないように思える。けだしこれは貨幣の流通手段・支払い手段から派生するものであろう。しかしこれを追加することにより、通貨圏の概念を考える場合、上に述べた市場圏に加えて新たな要素がつけ加わる。即ちそれはその市場圏の経済をコントロールする単一の或は共通の経済主体の形成である。これなくしては真の意味での通貨圏は形成されない。通貨圏の形成の基礎は現時点では経済的問題より政治的問題と述べたのはこのような意味である。ＥＥＣが単一通貨圏を形成し、それが成功するか否かを考える場合ＥＥＣが最適通貨圏としての基準を具備しているか否か、よりもむしろ単一通貨圏を形成する政治的意図をもっているか否かの方が重要である。

（未　完）

（1） J.R. Presley and G.E.J. Dennis. *Currency Areas*, 1976.

（2） Peter Coffey, *Europe and Money*, 1977.

（3） プレスリー及びデニスも同様な指摘を行なっている。即ちＥＥＣは最適通貨圏ではないかも知れないが、成功的な通貨圏とはいえるだろうと。